

運用報告書(全体版)

満期償還

第10期

(償還日：2017年9月28日)

* 当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信／国内／株式／ 特殊型（条件付運用型）
信託期間	2012年8月30日から2017年9月28日まで
運用方針	主として、高格付け（取得時においてA格相当以上とします。）のユーロ円建て債券（外国市場で発行される円建ての債券をいい、以下「円建債券」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日経平均株価の水準によってクーポンレートが決定されるしくみを持つ円建債券に投資を行います。
投資制限	・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（3・9月の各28日、休業日の場合は翌営業日）の決算日の前月最終営業日の分配金判定日において、日経平均株価が分配金判定価格を上回っているか、下回っているかにより、高位／低位の目標分配額をお支払いすることを目指します。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

日経平均参照分配金 変動型ファンド 2012-08 ＜愛称：デュエット＞

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「日経平均参照分配金変動型ファンド 2012-08」は、2017年9月28日をもって償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858（受付時間／9：00～17：00
（土、日、祝休日を除く））

ホームページ／<http://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆日経平均参照分配金変動型ファンド 2012-08<愛称:デュエット> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	6
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	10
◆売買および取引の状況	10
◆主要な売買銘柄	11
◆利害関係人との取引状況等	11
◆組入資産の明細	11
◆投資信託財産の構成	11
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	12
◆損益の状況	12
◆投資信託財産運用総括表	13
◆毎計算期末の状況	13
◆償還金のお知らせ	13

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 回 利	債 券 組 入 比 率	元 残 存 本 率
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2012年8月30日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
第 1期 (2013年3月28日)	9,950	85	35	0.4	0.6	99.6	98.9
第 2期 (2013年9月30日)	9,827	85	△ 38	△ 0.4	△ 0.0	98.0	98.3
第 3期 (2014年3月28日)	9,946	85	204	2.1	1.3	98.3	97.8
第 4期 (2014年9月29日)	10,010	85	149	1.5	1.7	99.4	96.6
第 5期 (2015年3月30日)	10,005	85	80	0.8	1.7	99.7	95.3
第 6期 (2015年9月28日)	9,978	85	58	0.6	1.6	99.1	93.4
第 7期 (2016年3月28日)	10,024	85	131	1.3	1.7	98.9	91.1
第 8期 (2016年9月28日)	10,052	85	113	1.1	1.8	99.8	89.4
第 9期 (2017年3月28日)	10,046	85	79	0.8	1.8	99.8	88.4
(償 還 日) 第10期 (2017年9月28日)	(償還価額) 10,134.86		88.86	0.9	1.8	—	87.7

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。
(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。
(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

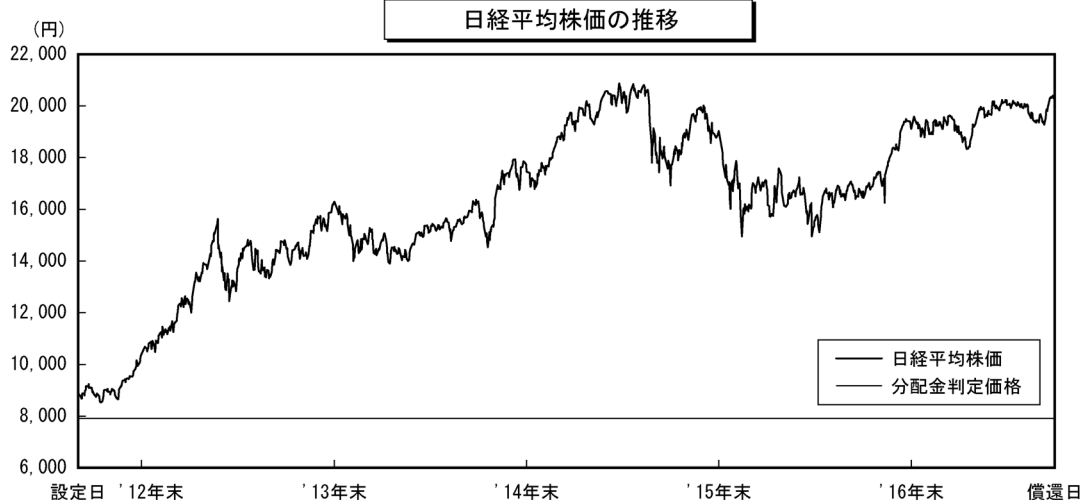
年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率
		騰落率	
(期 首)	円	%	%
2017年3月28日	10,046	—	99.8
3月末	10,050	0.0	99.8
4月末	10,069	0.2	99.7
5月末	10,074	0.3	99.7
6月末	9,995	△0.5	99.4
7月末	9,994	△0.5	99.4
8月末	9,992	△0.5	99.5
(償 還 日)	(償還価額)		
2017年9月28日	10,134.86	0.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2012年8月30日～2017年9月28日)

国内株式市場



第1期 (2012年8月30日～2013年3月28日)

設定日から11年半ばにかけては、欧州債務問題の再燃、日中関係の悪化、米国の「財政の崖（実質増税と歳出の強制削減）」問題等への懸念から、株式市場は比較的狭い範囲での動きに終始しました。11年半ば以降は、民主党から自民党への政権交代、安倍自民党総裁の積極的なリフレ政策による円安誘導発言、日銀総裁の交代などへの期待の高まりを受けて上昇トレンドに転じました。為替市場では、円が対米国ドルに対し、大幅に下落したことから、自動車等の輸出関連銘柄が積極的に買われ、またインフレ上昇への期待を背景に不動産・倉庫株が積極的に買われました。

第2期 (2013年3月29日～2013年9月30日)

期首から5月中旬にかけては、日銀による事前予想を上回る大胆な金融緩和策の発表と、それを受けた円安の加速、堅調な国内企業業績の発表などを受けて、株式市場は上昇しました。しかし、5月中旬から6月下旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的金融緩和縮小観測の台頭からリスク回避の動きが高まり、円安の修正と相まって調整局面となりました。その後も法人税減税の観測を受けて株価が戻す局面もありましたが、シリア情勢の緊迫化などの懸念材料から8月まで軟調に推移しました。9月に入ると、東京が五輪開催地に出選されたこと、FRBが金融緩和縮小を見送ったことから上昇に転じました。五輪による建設需要への期待から、鉄鋼株、建設株が積極的に買われました。

第3期（2013年10月1日～2014年3月28日）

期中前半は、米国における量的金融緩和の長期化観測、為替市場での円安の進行を背景に上昇基調となりました。12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において量的金融緩和の縮小が決定されましたが、低金利環境の長期化観測の高まりや米国経済の堅調さを背景に円安がさらに進行したことから日経平均株価も上昇し、12月下旬には16,000円台を回復しました。1月に入ると、アルゼンチン・ペソの急落、中国の経済指標の悪化などをきっかけに新興国経済への懸念が高まり、寒波などの影響による米国経済の弱含みや円高進行も相まって、下落に転じました。日銀による追加金融緩和期待の高まりなどから買い戻される局面もありましたが、ウクライナ情勢の緊迫化などの懸念材料から上値の重い展開が続きました。期末にかけては米国の実態経済の堅調さが着目されて買い戻される展開となったため、期首をやや上回って期末を迎えました。円安が進行する局面では電気機器、精密機器などの輸出関連銘柄が積極的に買われました。

第4期（2014年3月29日～2014年9月29日）

期首から5月にかけては、黒田日銀総裁が追加金融緩和に否定的な発言をしたことやウクライナ情勢の緊迫化を背景に、軟調に推移しました。しかし、6月以降は日本政府の成長戦略への期待の高まり、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和、米国の株高などを受けて日経平均株価は上昇に転じました。8月上旬にはウクライナや中東における地政学リスクの緊迫化や米国における早期利上げ観測、欧州経済の減速懸念などから下落する局面もありましたが、米国金利の先高観から為替市場で円が約6年ぶりの水準まで下落したことから外需株などを中心に買われる展開となり、期首を上回って期末を迎えました。

第5期（2014年9月30日～2015年3月30日）

10月末の日銀による追加金融緩和の決定を受けて円安が大幅に進行したことから、株価は大幅に上昇しました。1月にかけては原油価格の下落による投資家心理の悪化などからやや軟調となる局面もありましたが、ECBによる量的金融緩和、公的資金や海外投資家による好需給などを背景に、期末にかけて再び堅調な展開となりました。

第6期（2015年3月31日～2015年9月28日）

期首から8月中旬にかけては、米国の利上げ観測、ギリシャ債務交渉の混迷などが市場の重石となったものの、国内企業の業績改善、公的資金の流入などに下支えされ底堅く推移しました。しかし、8月下旬以降は、中国人民銀行による人民元の実質的な切り下げを端緒とした世界的な株安、米国金融政策をめぐる先行き不透明感の広がりなどを背景に下落に転じました。

第7期（2015年9月29日～2016年3月28日）

期首から12月上旬にかけては、日銀やECBによる追加金融緩和への期待が高まる中、上昇基調で推移しました。しかし、その後は、原油安の進行、FRBによる利上げが世界経済に及ぼす影響への

懸念の広まり、中国経済の減速観測の高まりなどを背景に、世界的にリスク回避の動きが強まる中、円高の進行も相まって、2月中旬にかけて調整局面となりました。期末にかけては過度な懸念の後退から下落幅を縮小する展開となりました。

第8期（2016年3月29日～2016年9月28日）

当期の日経平均株価指数は、期首から5月にかけては、日米の中央銀行の金融政策に対する思惑が錯綜する中、上下に振れる方向感のない展開となりました。6月から7月上旬にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱への懸念から、円高を伴って大幅に下落しましたが、その後は、英国のEU離脱をめぐる過度な懸念の後退、参議院選挙における与党連合の勝利を受けた大型経済対策への期待などを背景に上昇に転じました。期末にかけては円高基調の継続が上値を抑える要因となったものの、日銀によるETF（上場投資信託）購入期待などにも下支えされて底堅く推移し、下落幅を縮小する展開となりました。

第9期（2016年9月29日～2017年3月28日）

国内株式市場は、日銀のETF買入れに対する期待などから上昇基調で始まりましたが、11月の米国大統領選挙において事前予想に反してトランプ氏が勝利すると、混乱への警戒から急落しました。しかし、新政権による財政拡大や規制緩和などへの期待が高まると一転上昇に転じ、円安の進行も相まって年末にかけては堅調な展開となりました。その後は、米国新政権の経済政策への期待が引き続き株価を押し上げる要因となった一方、保護主義政策への警戒や政策運営をめぐる不透明感の広まりなどが株価の重石となり、期末にかけては方向感のない展開が続きました。

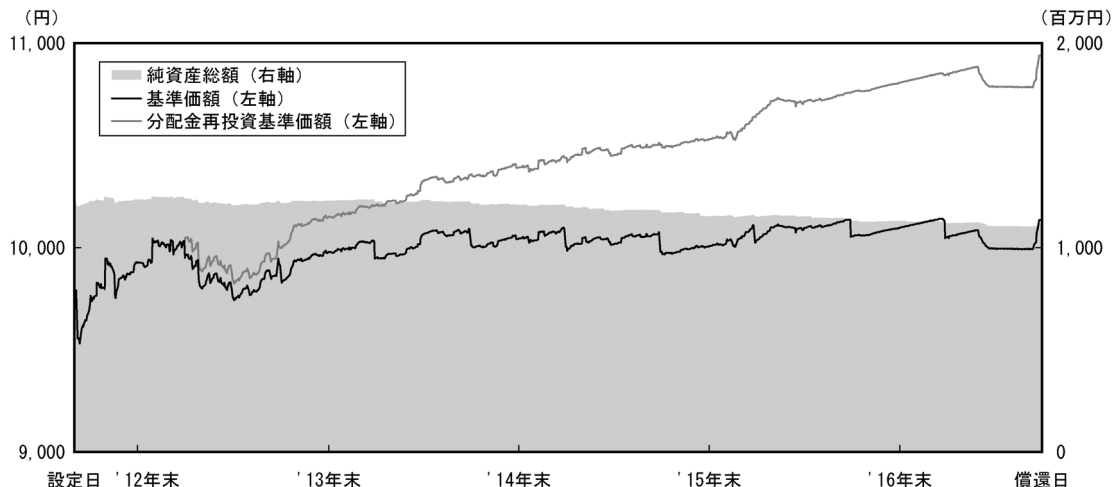
第10期（2017年3月29日～2017年9月28日）

期首は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりや仏大統領選挙を巡る警戒感から下落して始まりましたが、仏大統領選挙が波乱なく終了し、欧州政治リスクが後退したことから上昇に転じました。しかしその後は、英国総選挙に伴う不透明感の高まりや米国トランプ政権の政策実行に対する懸念、北朝鮮と米国との軍事衝突に対する警戒感などにより上値が抑えられる展開となりましたが、期末にかけては、海外との金利差拡大に伴う円安の進行や、衆議院解散・総選挙実施観測に伴う経済対策への期待感などに支えられ、再び上昇基調となりました。

設定以来の運用経過

(2012年8月30日～2017年9月28日)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1期（2012年8月30日～2013年3月28日）

当ファンドの組入れ対象であるユーロ円建て債券のクーポン収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配につきましては、分配金判定日（2013年2月28日）の日経平均株価が11,559.36円となり、分配金判定価格である7,911.845円を上回ったため、85円（元本1万口あたり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2期（2013年3月29日～2013年9月30日）

当ファンドの組入れ対象であるユーロ円建て債券の価格が軟調となったことが基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配につきましては、分配金判定日（2013年8月30日）の日経平均株価が13,388.86円となり、分配金判定価格である7,911.845円を上回ったため、高位の目標分配金額である85円（元本1万口あたり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3期（2013年10月1日～2014年3月28日）

当ファンドの組入れ対象であるユーロ円建て債券のクーポン収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配につきましては、分配金判定日（2014年2月28日）の日経平均株価が14,841.07円となり、分配金判定価格である7,911.845円を上回ったため、高位の目標分配金額である85円（元本1万口あたり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4期（2014年3月29日～2014年9月29日）

当ファンドの組入れ対象であるユーロ円建て債券のクーポン収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配につきましては、分配金判定日（2014年8月29日）の日経平均株価が15,424.59円となり、分配金判定価格である7,911.845円を上回ったため、高位の目標分配金額である85円（元本1万口あたり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5期（2014年9月30日～2015年3月30日）

当ファンドの組入れ対象であるユーロ円建て債券のクーポン収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配につきましては、分配金判定日（2015年2月27日）の日経平均株価が18,797.94円となり、分配金判定価格である7,911.845円を上回ったため、高位の目標分配金額である85円（元本1万口あたり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6期（2015年3月31日～2015年9月28日）

当ファンドの組入れ対象であるユーロ円建て債券のクーポン収入の寄与が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配につきましては、分配金判定日（2015年8月31日）の日経平均株価が18,890.48円となり、分配金判定価格である7,911.845円を上回ったため、高位の目標分配金額である85円（元本1万口あたり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7期（2015年9月29日～2016年3月28日）

当ファンドの組入れ対象であるユーロ円建て債券のクーポン収入の寄与が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配につきましては、分配金判定日（2016年2月29日）の日経平均株価が16,026.76円となり、分配金判定価格である7,911.845円を上回ったため、高位の目標分配金額である85円（元本1万口あたり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8期（2016年3月29日～2016年9月28日）

当ファンドの組入れ対象であるユーロ円建て債券のクーポン収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配につきましては、分配金判定日（2016年8月31日）の日経平均株価が16,887.40円となり、分配金判定価格である7,911.845円を上回ったため、高位の目標分配金額である85円（元本1万口あたり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9期（2016年9月29日～2017年3月28日）

当ファンドの組入対象であるユーロ円建て債券のクーポン収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配につきましては、分配金判定日（2017年2月28日）の日経平均株価が19,118.99円となり、分配金判定価格である7,911.845円を上回ったため、高位の目標分配金額である85円（元本1万口あたり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10期 (2017年3月29日～2017年9月28日)

当ファンドの組入れ対象であるユーロ円建て債券のクーポン収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●**運用経過**

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。投資対象であるユーロ円建て債券は2017年9月25日に満期償還を迎えました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2017年3月29日～2017年9月28日)

項 目	第10期 (2017.3.29～2017.9.28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	12円	0.122%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,029円です。
(投信会社)	(11)	(0.109)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(一)	(一)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	13円	0.130%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2017年3月29日～2017年9月28日)

【公社債】

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	社債券(投資法人債券を含む)	—	9,649 (1,104,090)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2017年3月29日～2017年9月28日)

【公社債】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	Credit Agricole CIB (CLN Mizuho)	千円 9,649

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2017年3月29日～2017年9月28日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2017年9月28日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2017年9月28日現在)

項 目	当期末（償還時）	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,118,986	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,118,986	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2017年9月28日現在)

項 目	当期末（償還時）
	円
(A) 資 産	1, 118, 986, 263
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 118, 986, 263
(B) 負 債	1, 352, 391
未 払 信 託 報 酬	1, 350, 859
未 払 利 息	1, 532
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 117, 633, 872
元 本	1, 102, 761, 680
償 還 差 益 金	14, 872, 192
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 102, 761, 680口
1万口当たり償還価額(C/D)	10, 134円86銭

<注記事項>

設定年月日

設定元本額

期首元本額

元本残存率

1口当たり純資産額

2012年8月30日

1, 257, 391, 680円

第10期

1, 112, 761, 680円

87. 7%

1. 013486円

◆損益の状況

(2017年3月29日～2017年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	12, 777, 954
受 取 利 息	12, 683, 743
そ の 他 収 益 金	99, 461
支 払 利 息	△ 5, 250
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1, 679, 750
売 買 益	10, 430, 500
売 買 損	△ 12, 110, 250
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1, 449, 178
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	9, 649, 026
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5, 131, 766
(F) 解 約 差 損 益 金	91, 400
償 還 差 益 金 (D + E + F)	14, 872, 192

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年8月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年9月28日		資産総額	1,118,986,263円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,352,391円
受益権口数	1,257,391,680口	1,102,761,680口	△154,630,000口	純資産総額	1,117,633,872円
				受益権口数	1,102,761,680口
元本額	1,257,391,680円	1,102,761,680円	△154,630,000円	1万口当たり償還金	10,134.86円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,244,361,680円	1,238,198,066円	9,950円	85円	0.8500%
第2期	1,236,361,680	1,214,930,048	9,827	85	0.8500
第3期	1,230,361,680	1,223,683,864	9,946	85	0.8500
第4期	1,214,861,680	1,216,123,708	10,010	85	0.8500
第5期	1,199,061,680	1,199,658,670	10,005	85	0.8500
第6期	1,174,961,680	1,172,319,684	9,978	85	0.8500
第7期	1,146,361,680	1,149,114,622	10,024	85	0.8500
第8期	1,124,361,680	1,130,236,828	10,052	85	0.8500
第9期	1,112,761,680	1,117,893,446	10,046	85	0.8500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				899.86円	1.7706%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,134円86銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。